

2021年6月8日 第377号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

国民投票法案の採決を強行するな！ オリンピックは中止 コロナ最優先の政治を行え！

憲法共同センターは、6月9日にも参議院憲法審査会で改憲手続法案(国民投票法改正案)の採決が強行されようとしているもとの、8日の昼に「9の日」宣伝を行い、7団体17人が参加しました。「国民投票法案は廃案に」「オリンピック・パラリンピックは中止に」「軍事費よりコロナ対策に税金を使え」と訴えました。

日本共産党の赤嶺政賢衆議院議員は、「国民投票法改定案にはCM規制や最低投票率がないなどの問題がある。菅政権は、国民投票法案の成立を改憲への第一歩と位置付けており、廃案にしなければならない。憲法9条に専守防衛を捨てた自衛隊を書き込むことはアメリカの戦争に協力することになる。第二次世界大戦では沖縄の地上戦で20万人が犠牲になったが、アメリカと中国の対立で日本政府や自衛隊がアメリカに協力するということになれば、台湾に近い沖縄が最前線に立たされることになる。繰り返えさせてはいけない」と訴えました。



憲法会議の高橋信一事務局長は、「憲法に緊急事態条項を入れようとしているが容認できない。緊急事態条項がなかったからコロナ対策がすすまなかったのではなく、菅政権が無為無策だったからであり、コロナに責任を押し付けるなど言いたい。緊急事態条項があれば政府が自由気ままに政令を出すことができる。きわめて危険だ」と指摘しました。

全国革新懇代表世話人の杉井静子弁護士は、「コロナ禍のもと、飲食店や派遣やパートで働いていてクビになった母子家庭の女性などから相談がきている。菅政権のコロナ対策は、無為無策、場当たり的で、憲法25条の生存権が奪われ、営業の権利が侵されている。高齢者医療費2倍化法案、国民を監視する土地利用規制法案など悪法をすすめる菅政権は、憲法違反の政治をしている。私たち一人ひとりが総選挙で反対の意思を示そう」と訴えました。

全商連の今井誠常任理事は、「コロナで中小業者は厳しい状況だ。休業要請は補償と一体で、規模に応じて広げるべきだ」と強調。日本酒「獺祭(だっさい)」の蔵元、旭酒造が日経新聞に出し

た、コロナの影響で深刻な打撃を受けている飲食業界の窮状を訴えた意見広告が反響を呼んでいることを紹介し、「誰一人取り残さない。安心・安全なくらし、健康に責任を持つのが政治の役割。急がれるのはコロナ対策や消費税の減税であり、軍事費を増やす必要はない」と訴えました。

全日本民医連の木下興事務局次長は、「今すべきことは、医療・介護体制の充実、PCR検査の拡充やワクチン接種を拡大しコロナを収束させることだ。それなのに菅政権は、公立・公的病院のベッドを20万床削減しようとし、東京都は都立病院の独立行政法人化をすすめている。コロナ禍でこうした病院が果たした役割は大きく、公立・公的病院削減など言語同断だ。オリパラはきっぱり中止しよう。総選挙では、市民と野党の共闘で野党連合政府をつくろう」と呼びかけました。

全労連の川村好伸副議長は、「学問の自由に反して学術会議会員6人の任命を拒否した菅首相は、科学に背をむけ、感染症の専門家の意見を聞かずにオリンピックに固執している」、「4月の日米首脳会談で台湾海峡での米中紛争に自衛隊が関わることを約束し、憲法改悪や軍事費の大増額、敵基地攻撃に進もうとしている」と指摘し、「軍事費よりコロナ対策。市民と野党の共闘でいのち・くらしを最優先する政治に転換しよう」と訴えました。

* 当面の行動

6月9日(水) 総がかり行動 「改憲手続法(国民投票法)改正案採決強行するな！
審議をつくせ！ 自民党改憲4項目案反対！6・9参議院会館前行動参議院議員会
館前行動」 12時～12時30分 参議院議員会館前

*** 改憲手続法の採決が強行された場合は、15時過ぎから参議院議面で、傍聴者等での報告集会**

6月9日(水) 国民大運動実行委員会等国会行動 12時35分～13時 参議院議員会館前

6月10日(木) 国民大運動実行委員会など8団体 「土地利用規制法案の廃案をめざす街頭宣伝」
12時～13時 新宿駅西口

6月10日(木) 総がかり行動「重要土地調査規制法案」の廃案を！院内集会
16時～17時30分終了予定 Zoom 参議院議院会館 101会議室

6月11日(金) 総がかり行動 参議院議員会館前で抗議集会 12時～

*** 11日の参院本会議で国民投票法、土地利用規制法案の採決が強行された場合**

6月11日(金) 総がかり行動「ウィメンズ・アクション」 18時～ 有楽町・イトシア前

6月15日(火) 総がかり行動「いのちと暮らしと人権守れ！オリンピックよりコロナ対策を！
自民党改憲4項目反対！菅自公政権退陣！6・15国会議員会館前緊急行動」
18時～18時45分 国会議員会館前

6月17日(木) 総がかり行動 街頭宣伝 18時～ 新宿駅西口

6月19日(土) 総がかり行動「19日行動」14時～ 国会議員会館前